投資者の皆さまへ

マンスリー・レポート

YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

追加型投信／内外／資産複合

信託期間　：無期限

決算日　　：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）　　基 準 日 ： 2020年4月30日

安定タイプの運用状況

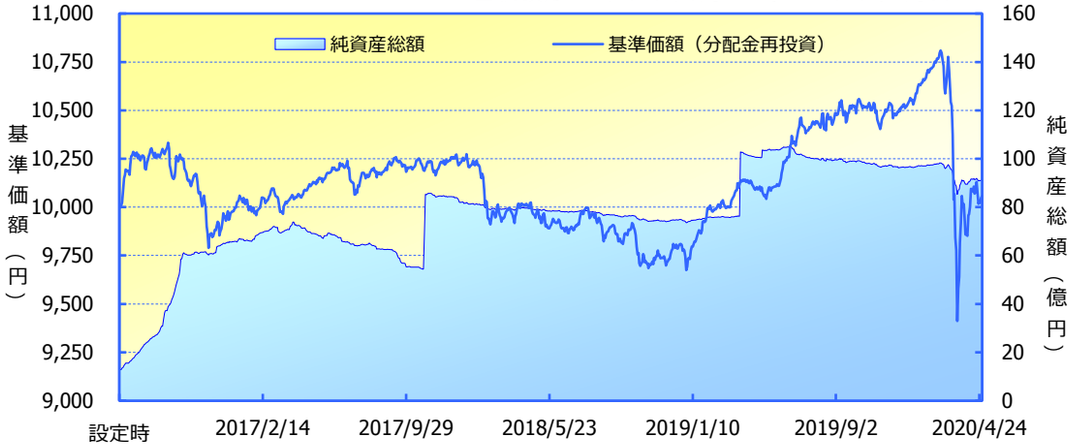
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2020年4月30日現在

基準価額	10,058 円
純資産総額	91億円

当初設定日（2016年6月24日）～2020年4月30日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+0.6 %
3カ月間	-5.9 %
6カ月間	-4.2 %
1年間	-0.5 %
3年間	-0.5 %
5年間	-----
年初来	-4.7 %
設定来	+0.6 %

※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/06)	0円
第2期	(18/06)	0円
第3期	(19/06)	0円

分配金合計額　　設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	3.2%
先進国株式ファンド	3.2%
新興国株式ファンド	3.2%
国内REITファンド	4.9%
先進国REITファンド	5.0%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.3%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
日本円	88.1%
米ドル	9.2%
ユーロ	0.5%
英ポンド	0.3%
豪ドル	0.3%
カナダ・ドル	0.2%
シンガポール・ドル	0.2%
香港ドル	0.2%
メキシコ・ペソ	0.1%
その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】
新型コロナウイルスの感染者増加ペースが世界的に鈍化したことが好感され、各国での段階的な経済活動の再開への期待が高まったことなどにより、先進国株式ファンドや先進国REITファンド、新興国株式ファンドなどが大きく上昇したため、ファンド基準価額は月間で上昇となりました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の«当資料のお取り扱いにおけるご注意»をよくお読みください。

設定・運用
YMFG Yamaguchi Financial Group | ワイエムアセットマネジメント
商号等　ワイエムアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第44号
加入協会　一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

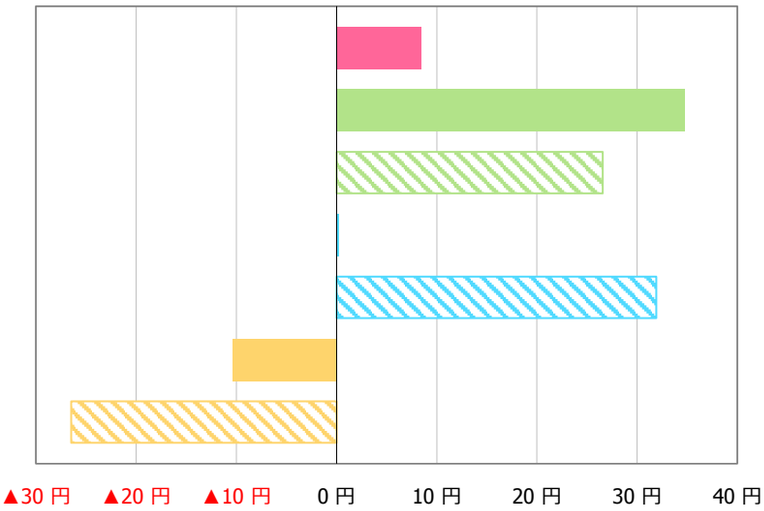
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.8%	-11.6%	-10.9%	+31.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+11.2%	-15.3%	-9.3%	+45.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.6%	-18.8%	-15.3%	+22.7%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.2%	-28.1%	-28.8%	+4.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+6.1%	-26.6%	-25.4%	-3.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.2%	+2.4%	+3.5%	+4.7%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.0%	-10.9%	-7.2%	-5.3%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

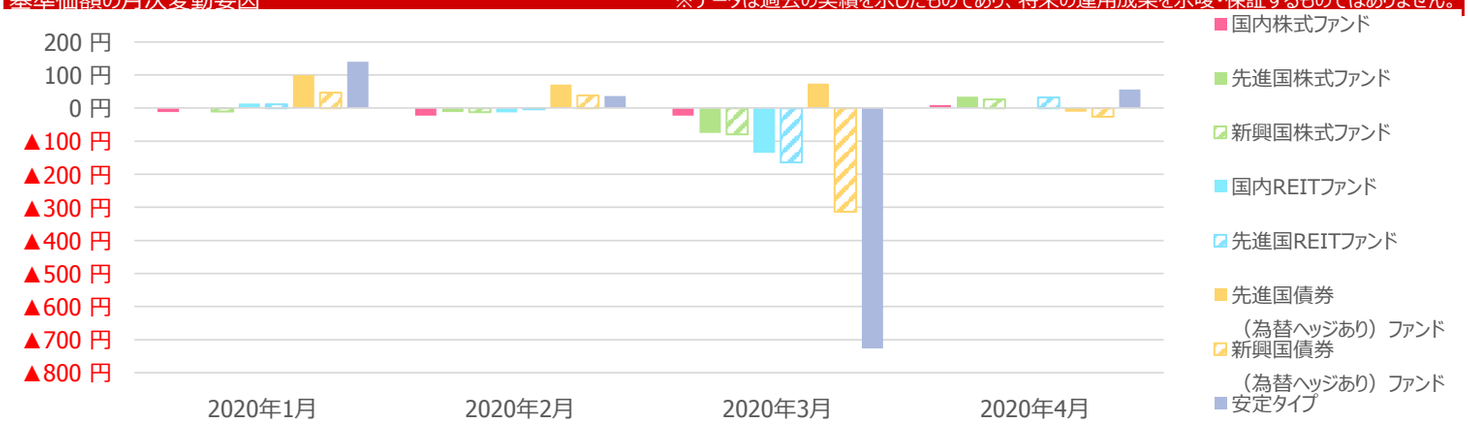
2020年4月末の基準価額	10,058 円
2020年3月末の基準価額	10,002 円
変動額	56 円
内訳	合計
国内株式ファンド	9 円
先進国株式ファンド	35 円
新興国株式ファンド	27 円
国内REITファンド	0 円
先進国REITファンド	32 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲10 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲27 円
小計	65 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲9 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



YMアセット・バランスファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）／（成長タイプ）

追加型投信／内外／資産複合

信託期間　：無期限
決算日　　：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）　　基 準 日 ： 2020年4月30日

成長タイプの運用状況

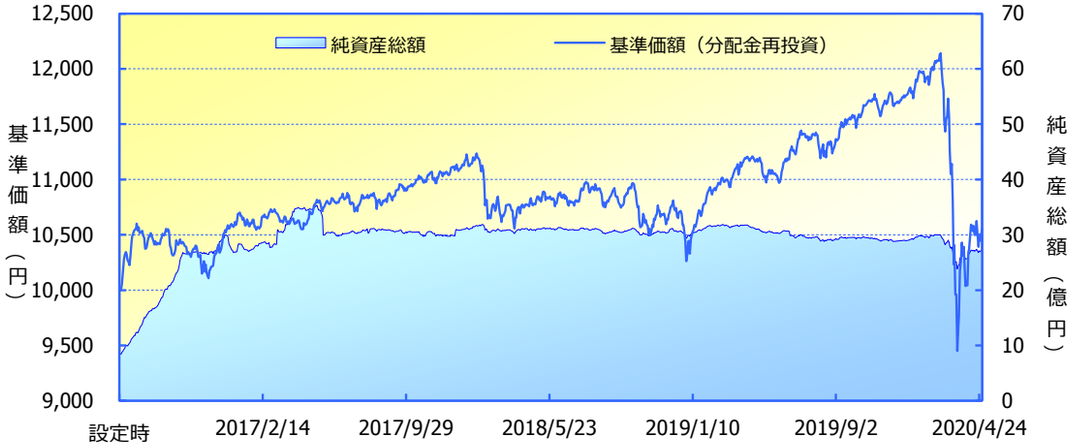
※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

«基準価額・純資産の推移»

2020年4月30日現在

基準価額	10,553 円
純資産総額	27億円

当初設定日（2016年6月24日）～2020年4月30日



期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	+2.3 %
3カ月間	-11.5 %
6カ月間	-9.8 %
1年間	-5.8 %
3年間	-1.4 %
5年間	-----
年初来	-10.7 %
設定来	+5.5 %

※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«分配の推移»

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）		分配金
第1期	(17/06)	0円
第2期	(18/06)	0円
第3期	(19/06)	0円

分配金合計額　　設定来： 0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

«主要な資産の状況»

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	8.4%
先進国株式ファンド	8.3%
新興国株式ファンド	8.2%
国内REITファンド	12.3%
先進国REITファンド	12.6%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.2%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

通貨別構成

通貨	比率
日本円	70.2%
米ドル	23.8%
ユーロ	2.1%
豪ドル	0.7%
英ポンド	0.7%
カナダ・ドル	0.5%
シンガポール・ドル	0.5%
香港ドル	0.4%
ニュージーランド・ドル	0.1%
その他	1.1%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

«ファンドマネージャーのコメント»

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】
新型コロナウイルスの感染者増加ペースが世界的に鈍化したことが好感され、各国での段階的な経済活動の再開への期待が高まったことなどにより、先進国株式ファンドや先進国REITファンド、新興国株式ファンドなどが大きく上昇したため、ファンド基準価額は月間で上昇となりました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

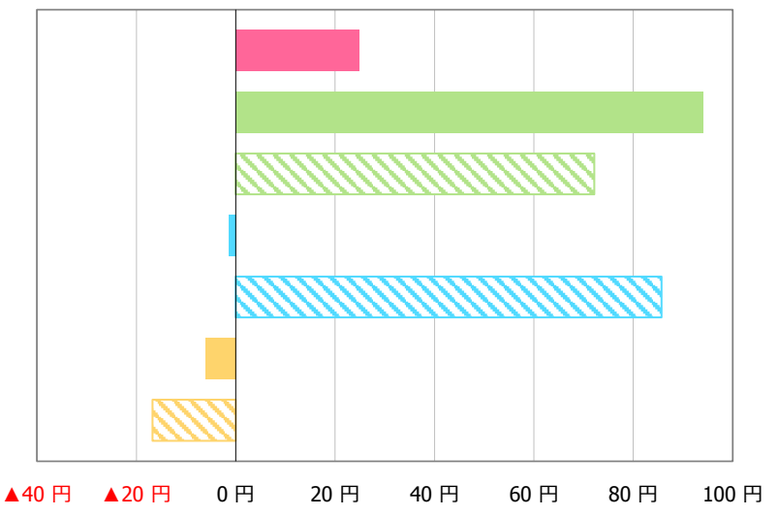
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1カ月間	3カ月間	6カ月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+2.8%	-11.6%	-10.9%	+31.8%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+11.2%	-15.3%	-9.3%	+45.9%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+8.6%	-18.8%	-15.3%	+22.7%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.2%	-28.1%	-28.8%	+4.2%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	+6.1%	-26.6%	-25.4%	-3.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.2%	+2.4%	+3.5%	+4.7%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-1.0%	-10.9%	-7.2%	-5.3%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

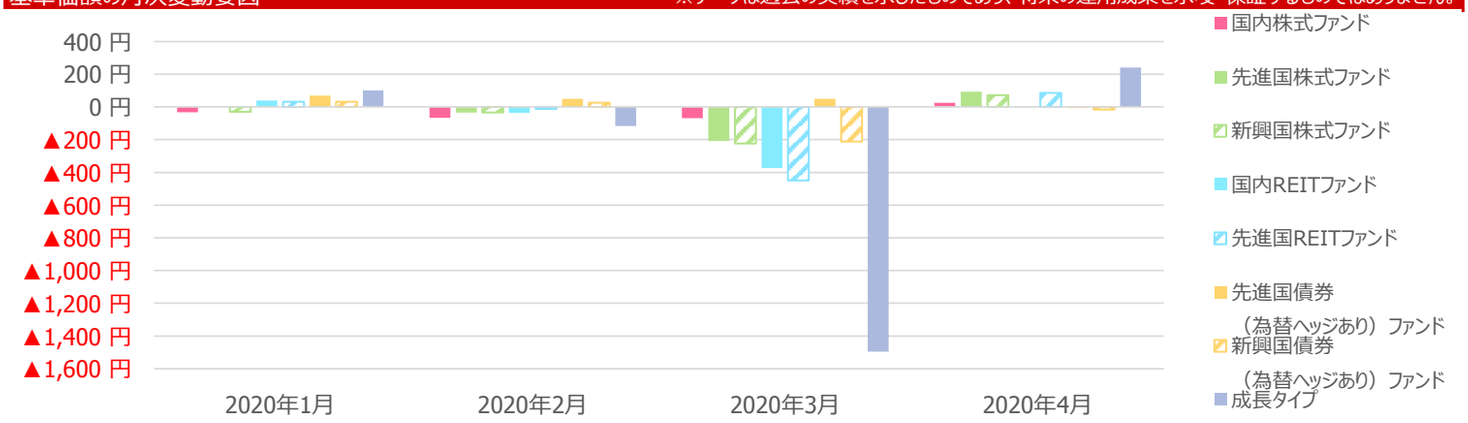
2020年4月末の基準価額	10,553 円
2020年3月末の基準価額	10,312 円
変動額	241 円
内訳	合計
国内株式ファンド	25 円
先進国株式ファンド	94 円
新興国株式ファンド	72 円
国内REITファンド	▲1 円
先進国REITファンド	86 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲6 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	▲17 円
小計	252 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲11 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。
※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



«投資環境»

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

（国内株式）
国内株式市場は上昇しました。月初は米国における新型コロナウイルスの感染拡大への懸念から下落しました。しかし、その後は欧米において新型コロナウイルスの感染拡大がピークアウトしたとの見方が広がったことに加え、経済活動再開への期待が高まったことが好感され、反発しました。月末にかけては、国内における緊急事態宣言による外出自粛等により国内経済への影響が懸念されたこともあり、一進一退で推移しました。

（先進国株式）
先進国株式市場は上昇しました。前半は、新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動への影響長期化が懸念される中で軟調に始まりました。しかし、その後は感染者数が多い一部の国で感染拡大ペースが減速したことなどを受けて上昇に転じました。月半ばは原油価格の下落などを背景に上値が重い場面もありましたが、後半には各国での段階的な経済活動の再開や、ウイルス治療薬開発への期待などから一段と上昇しました。

（新興国株式）
新興国株式市場は上昇しました。FRB（米国連邦準備制度理事会）などの金融政策や各国政府の経済対策に対する期待が高まり、急反発となりました。国別では、3月の急落で割安感が強まった南アフリカ、政策期待が高まったタイやインドが買われました。一方、インドネシアは、新型コロナウイルスによる景気悪化懸念がなお根強く、軟調な推移となりました。

（国内リート）
国内リート市場は小幅に下落しました。月初は日本で新型コロナウイルスの感染が拡大、緊急事態宣言が発令されるなか、3月に続き変動の大きい不安定な推移が続きました。中旬以降は各自治体による営業自粛要請を含めた新型コロナウイルス問題が市場に与える影響を見極めようとするなかで横ばい圏の推移となりました。

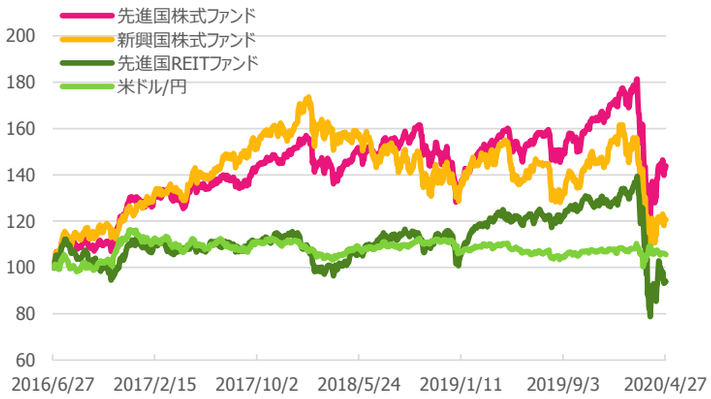
（先進国リート）
海外リート市場は、新型コロナウイルスの感染者増加ペースが世界的に鈍化したことが好感され、上昇しました。米国は、財政・金融支援の拡大を受けてリスク選好機運が回復し上昇しました。欧州は、感染拡大が抑制されたドイツなどを中心に総じて上昇したものの、深刻な状況が続くイタリアは下落しました。アジア・オセアニアは、中国の感染者数急減を好感し、オーストラリアや香港を中心に上昇しました。

（先進国債券）
先進国債券市場では、金利は国によってまちまちな動きとなりました。米国では経済対策や都市封鎖の解除期待などを受けて、金利が上昇する場面があったものの、原油価格下落などの物価下押し要因やFRBの緩和的な金融政策を受けて、金利はおおむね低位での推移となりました。一方、豪州ではRBA（豪州準備銀行）が国債の買い入れの縮小を示唆したことなどから、金利は上昇しました。

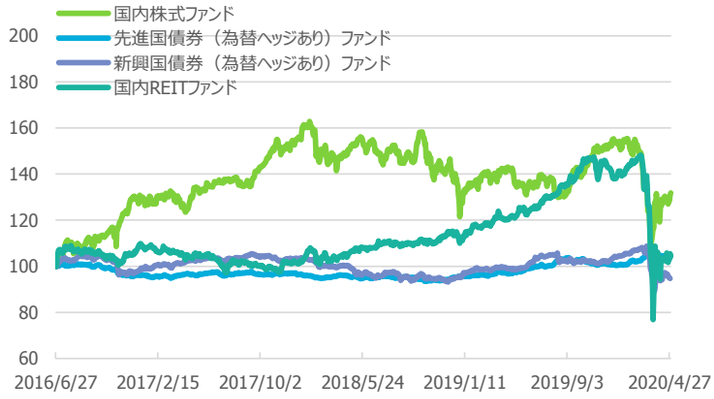
（新興国債券）
米ドル建て新興国債券に関しては、各国中央銀行の金融緩和的な姿勢がスプレッド（米国債との利回り格差）の縮小圧力となり、多くの国で金利が低下しました。トルコやロシアなどでは中央銀行による利下げがスプレッド縮小圧力になりました。ブラジルでは、新型コロナウイルスに関する不透明感に加え、閣僚の辞任などを受けた政治不安の高まりなどから、スプレッドは拡大しました。

（為替）
為替市場では、通貨によってまちまちな動きとなりました。市場の混乱を受け世界的に高まった米ドルへの需要が、当局の流動性供給策により和らいだことから、米ドル安が進み、米ドルは対円で下落しました。一方、欧米で新型コロナウイルスの感染拡大ペースが落ち着いてきたことなどから、市場のリスク回避姿勢が後退し、豪ドルなどは対円で上昇しました。
新興国通貨は、FRBの金融緩和や世界的な株式市場の上昇を受けて、新興国への資金流入が進み、全体としては対米ドルでやや上昇しました。中央銀行の金利据え置きが好感されたインドネシア・ルピアや、潤沢な外貨準備高が安心感につながったロシア・ルーブルなどは堅調でした。一方、コロナウイルス対策で政治的な混乱が強まったブラジル・レアルやトルコ・リラが売られました。円は、日米金利差の縮小などにより、対米ドルで上昇しました。結果として、円は対新興国通貨全体では円高となりました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移

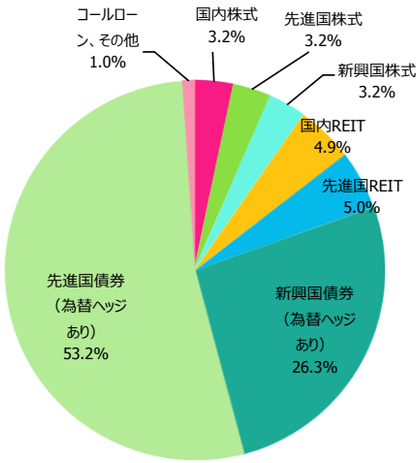


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

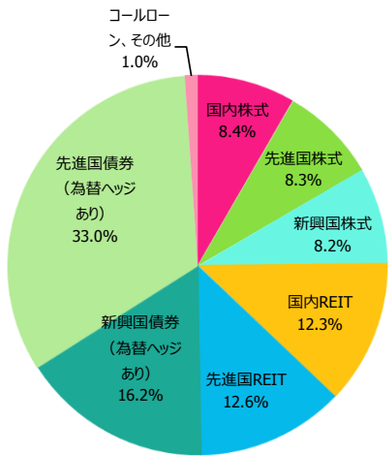
«各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較»

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



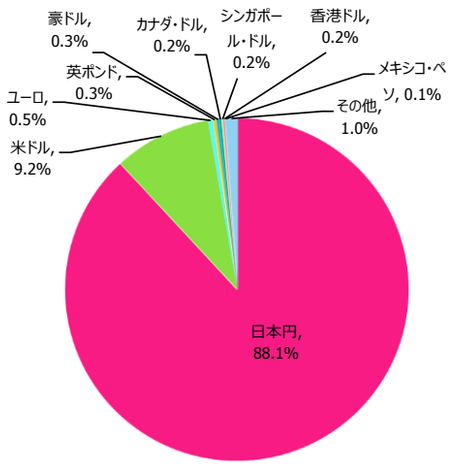
成長タイプ



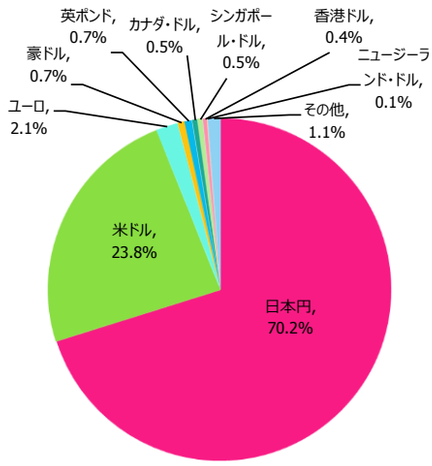
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ

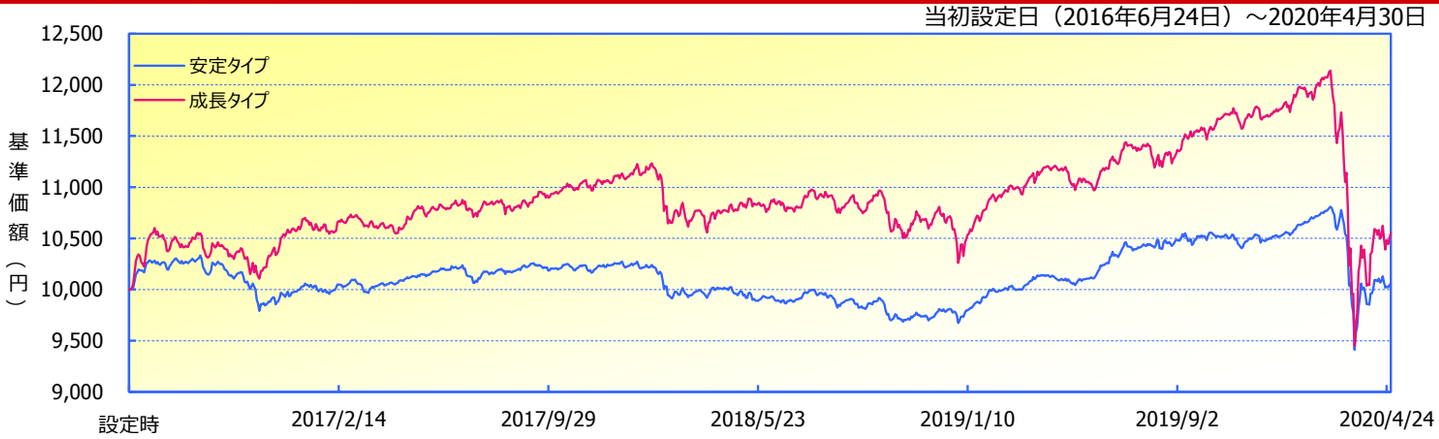


※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。
※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日（2016年6月24日）～2020年4月30日



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の«ファンドの費用»をご覧ください）。
※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

«ファンドの目的・特色»

ファンドの目的

●内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の２つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）:「安定タイプ」
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）:「成長タイプ」
・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

«投資リスク»

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

«ファンドの費用»

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
投資対象とする投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）＊	年率 1.510%程度（税込）＊
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

＊実際の組入状況等により変動します。
※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

«当資料のお取り扱いにおけるご注意»

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ワイエムアセットマネジメント株式会社
  083-223-7124（営業日の 9:00～17:00）

当社ホームページ

- http://www.ymam.co.jp/

«販売会社»

販売会社（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。